

修正案提出

否決

(賛成5人・反対6人)

今定例会に町長より提案された「平成22年度一般会計当初予算」について、最終日、防災行政無線デジタル同報系施設整備費について削除することを求める修正動議が東海林一樹議員、阿部泰藏議員、松浦常雄議員から提出されました。

修正内容

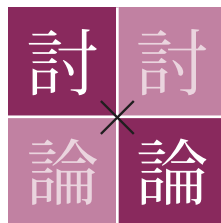
防災行政無線デジタル同報系施設整備にかかる経費2億9807万5千円について、歳入歳出ともに減額し、平成22年度一般会計当初予算の総額を38億9392万5千円とする修正です。

提案理由

東海林一樹議員

防災行政無線は町民の安全安心を守るためには絶対

必要である。しかし、県の認可がなければ起債(借入金)もできないほど財政状況が厳しい中、多額の借金をし、県内どここの自治体でも設置していない全世帯への戸別受信機まで必要なのか疑問。「膨大な経費が予想されることから、費用対効果と町の財政状況をよく考えて検討」と町の定期監査でも指摘を受けており、急に設置するのではなく、機械は日進月歩であり、もう少し検討すべきではないか。



反対討論

八島博正議員

町民の生活を考える時、町長が行政の柱にかけている安全安心を実現するためには最低これだけは必要だという予算の提案。正しく速やかに情報を伝える、

賛成討論

阿部泰藏議員

この整備事業については十分な説明、検討がなかった。高額な整備費用を要することから今後十分に検討してから結論をだすべき。修正案に賛成。

松浦常雄議員

町民の安全安心の面では是非設置すべきと思うが、この計画は約3億円という多額の費用にもかかわらず、計画が不十分。一個5万円の無線機を全戸に設置すればこれだけで1億6500万円。しかも伝達するだけの一方通行。双方通行のものを町内会ごとや危険でもいのではないか。先進地での調査など検討すべき。修正案に賛成。

防災行政無線デジタル同報系施設整備事業とは…

自然災害に関する情報や緊急地震速報、弾道ミサイル情報等が消防庁や気象庁から出された場合、この情報は人工衛星を用いて町に送信され、町の受信機が受信し、自動起動装置を通して各家庭の戸別受信機及び町内5地区に設置される屋外拡声器を通して、瞬時に伝達する事業。

市町村防災行政無線(同報系)の概要

